



国土交通省
信濃川河川事務所

記者発表資料

平成28年4月1日

本資料の発表をもって解禁

信濃川河川事務所 平成28年度予算の公表 ～大河津分水路の改修の推進、魚野川西川口地区の河道掘削 等～

平成28年度予算は3月29日に成立し、国土交通省関係の予算が公表されました。

信濃川河川事務所では、平成27年度より新規事業として進められている大河津分水路の改修を引き続き推進するとともに、流下能力が不足している魚野川西川口地区の河道掘削等を実施します。

平成28年度当初の河川改修にかかる予算は、41億4千9百万円(工事諸費除く)です。(そのうち、大河津分水路の改修に係る予算は27億5百万円です)

主要事業の概要は、以下を参照ください。

- 大河津分水路の改修の推進 参考資料1
- 河道掘削の推進(魚野川 西川口地区) 参考資料2

(参考)

<本省HP>

- 国土交通省関係予算の概要

http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05_hh_000134.html

<北陸地方整備局HP>

- 北陸地方整備局関係予算の概要

http://www.hrr.mlit.go.jp/library/yosan/H28/jigyoku_keikaku/index.html

同時発表記者クラブ

新潟県政記者クラブ、新潟県政記者クラブ
市政記者クラブ、新市政記者クラブ
長岡市記者会、長岡地域記者会
三条市記者室、十日町記者クラブ、
小出郷新聞、小千谷新聞、
越南タイムス、FMゆきぐに、
建設業界向け専門紙

【問い合わせ先】

国土交通省 北陸地方整備局 信濃川河川事務所
広報担当 専門官 小林 正夫(こばやし まさお)
電話：0258-32-3020(内線216)

しなのがわ おおこうづぶんすいろ
信濃川 大河津分水路の改修の推進
 ながおか つばめ
新潟県長岡市、燕市

H28事業費
 4,149百万円※

※信濃川河川改修事業のH28全体事業費

事業の概要

大河津分水路は信濃川の洪水から越後平野を守るため、大正11年（1922年）に通水した延長約9kmの人口の放水路ですが、河口部は洪水を安全に流下させるための断面が不足しています。平成23年7月洪水では、分水路直上流で計画高水位を超過し、危険な状態となりました。また、分水路建設後90年以上が経過し、施設の老朽化・機能低下も顕著になっています。

大河津分水路より上流側に位置する信濃川中流部や千曲川をはじめ、信濃川水系全体の洪水処理能力を向上させるため、最下流に位置する大河津分水路の改修に平成27年度より着手しました。

大河津分水路の改修にあたっては、課題となっている流下能力向上や河床の安定、老朽化施設の対策として、河口山地部掘削、低水路拡幅、第二床固の改築等を実施します。

整備効果

大河津分水路の改修により洪水時の水位が低下し、堤防決壊による浸水被害が防止されます。

平成28年度の事業内容

河道拡幅のための用地取得及び河道掘削を推進します。

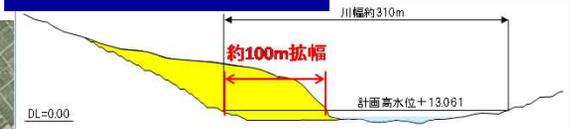


流下能力が不足し、抜本的な改修が必要な大河津分水路

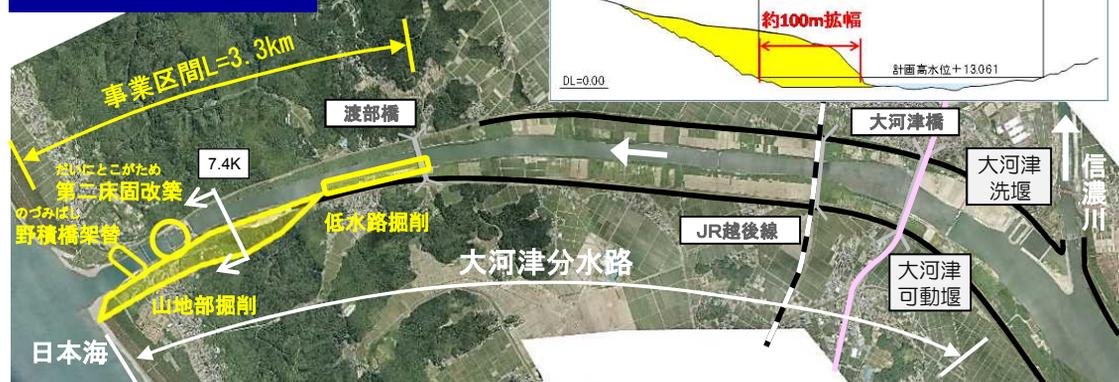
第二床固付近の状況（平成23年7月洪水時）



横断面図（大河津分水路7.4k）



大河津分水路平面図



うおのがわ
魚野川 河道掘削の推進
にいがた ながおか にしかわぐち
新潟県長岡市（西川口地区）

H28事業費
4,149百万円※

※信濃川河川改修事業のH28全体事業費

事業の概要

信濃川の支川である魚野川左岸の長岡市西川口地区では、流下能力が不足しており、平成25年9月洪水では計画高水位を超過し、危険な状態となりました。洪水により堤防が決壊した場合、氾濫により家屋や小学校、福祉施設等で浸水被害が発生する危険性があります。

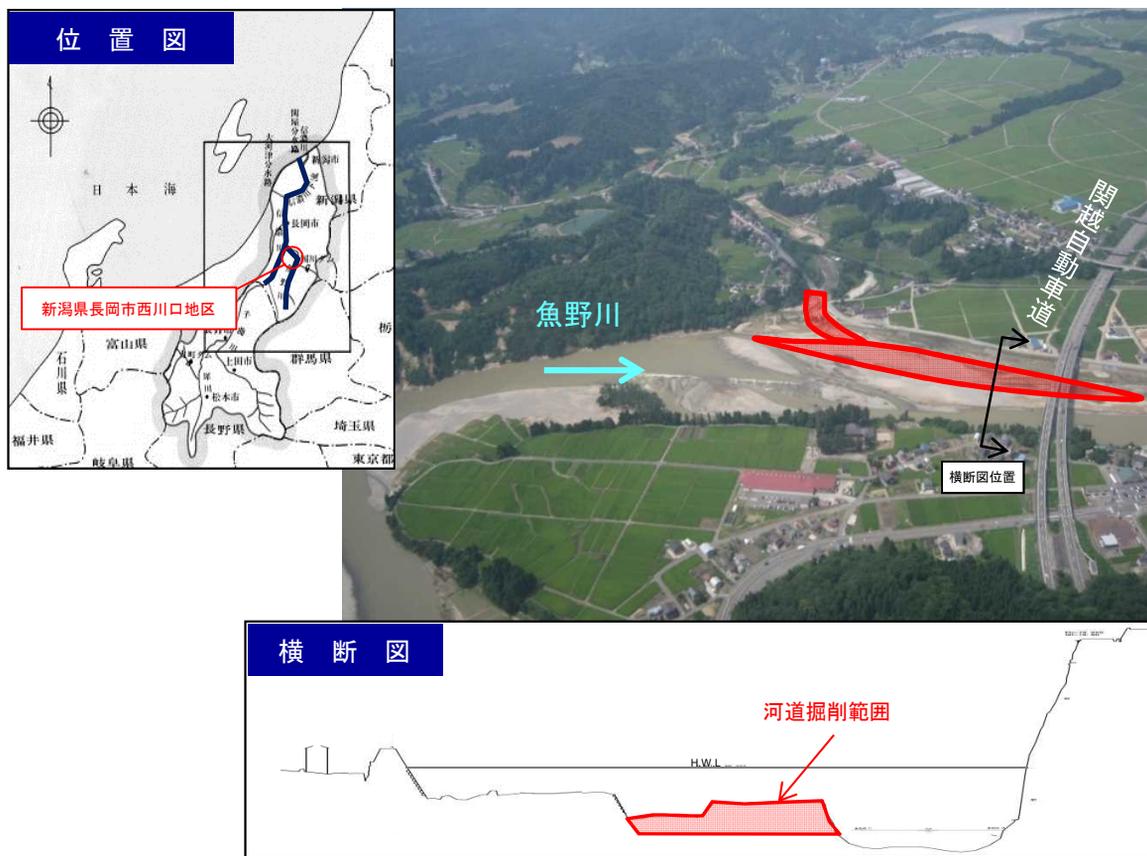
堤防決壊による浸水被害を防止するため、平成27年9月関東・東北豪雨を受け、策定した「水防災意識社会 再構築ビジョン」※の取組における「洪水を安全に流すためのハード対策」の一環として、河道掘削を行うものです。

整備効果

河道掘削の実施により、平成25年9月洪水と同規模の洪水を安全に流下させることが可能となります。

平成28年度の事業内容

河道掘削と支川合流点処理を行い、事業を完成させます。



※「水防災意識社会 再構築ビジョン」

- ▶ 平成27年9月関東・東北豪雨を受け、平成27年12月10日に社会資本整備審議会会長から国土交通大臣に対して「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～」が答申されました。
- ▶ 答申を踏まえ、国土交通省では平成27年12月11日に新たに「水防災意識社会 再構築ビジョン」を策定し、全ての直轄河川とその沿川市町村（109水系、730市町村）において、平成32年度を目途にハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進し、水防災意識社会を再構築する取り組みを行うこととなりました。
- ▶ 詳細は右記にてご覧いただけます http://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_000899.html